事業者排出量削減報告書

所の所在地)	京都府京都市南区吉祥院嶋出在家町3-1												
表者の氏名)	嶋本運輸株式会社												
米1里	運送業												
該当する事業者 要件	厂 京都府地	「 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上))											
~ !!	京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両 150両以上) 「京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))												
	「 京都府地	球温暖化対策条例施行	行規則第10约	条第4号該当事	業者 (その	の他の温室を	果ガスの大規	獎排出事業	者(二酸化炭	素に換算	i して3,000トン	/以上))	
計画期間	7	平成20年 4月	~	平成23年	3月								
基本方針	環境運行を実施し温室効果ガス削減目標の達成												
	最高責任者 推進責任者	嶋本 勇次郎 藤井 信男											
	環境マネジメントシステム名称 適用範囲												
	取得年月日												
年度ごとの具体 的な取組及び措	年度	設備、対象、工程等	推 置 内 容										
	20年度		新型車両の導入・乗務員勉強会・燃費向上者を表彰										
l i	21年度			両の導入・乗務員勉強会・燃費向上者を表彰									
	22年度 車両の入替え・社員教育 新型車両の導入・乗務員勉強会・燃費向上者を表彰												
温室効果ガスの 排出量等	排出区分		基準年度(実績) (19) 年度 (二酸化炭素換算)		目標年度(計画) (22) 年度 (二酸化炭素換算)		増減率 (計画)	報告年度 (実績) (22) 年度 (二酸化炭素換算)			増減率 (実績)		
	A 事業所等排出区分		149.0 t		142.0 t		-4.7 %	212. 5 t			42.6 %		
	B 輸送車両排出区分		10, 573. 0 t		9, 508. 0 t		−10.1 %	13, 581. 7 t		28.5 %			
	C その他排出区分			t		t	%				t	%	
	排出合計 実績に対する自己評価		*1 10,722.0 t *2 9,650.0 t −10.0 % *4 13,794.2 t 28.7 基準年度に比較して車両台数が16%増加し輸送距離も伸びた為。									28.7 %	
原単位当たりの	田冷区八										1997-1997 (49-641)		
温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標 <u>二酸化炭素換算</u>	基準年度(実績)		目標年度(計画)		増減率(計画) 報		報告年度	(英順)	増減率(実績)		
		二酸化炭素換算											
		<u></u>					%					%	
		二酸化炭素換算			·		%					%	
	実績に対する自己評価												
その他の地球温 暖化対策による 温室効果ガスの	対策等の区分			目標年度	(計画) (二酸化炭素換算)		/	***	報告年度		h // e kili sibir kir hire \		
			(整備面積)	組重等 ha	(吸収量)	に灰茶袋昇) t	/ /	(整備面積)	組織等 ha	(吸収量)	t 化炭素換算)	/	
削減量等	府内産の木材の利用		(利用量)	m,	(削減量)	t	/ /	(利用量)		(削減量)	t	/	
1	自然エネルギーを利用した電力		(売電量)	kwh	(削減量)	t	/	(売電量)	kwh	(削減量)	t	/	
	又は熱の供給		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t] /	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	/	
	グリーン電力の購入		(購入瓜)	kwh	(削減量)	t	/	(銀入銀)	kwh	(削減量)	t	/	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入		(壁入銀)	t	(削減量) *3	t		(職入量)	t	(削減量)	t		
	削減量等合計			44 Mt 1 at 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		t	/	*5 t /		<u> </u>			
差引排出量			基準年度(実績)		目標年度(計画)		増減率 (計画)				増減率(実績)		
地球温暖化対策 に資する社会貢献活動	排出合計一削減等	等合計)	*1 1	0, 722. 0 t	(*2)-(*3) 9,	,650.0 t	-10.0 %	(*4)-(*5)			13, 794. 2 t	28.7 %	
特記事項													

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所参非社区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車選送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 - 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産教品、延べ床面 取、走行距離等)を記入してください。
 - 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減症等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 - 6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減 などを記入してください。